

主 文
原判決を破棄する。
本件を前橋地方裁判所に差し戻す。
理 由

検察官の控訴趣意は末尾に添付した別紙書面記載のとおりであつてこれに対する当裁判所の判断は次のとおりである。

控訴趣意第一点について

記録を調査するに本件の起訴は被告人が貸金業者でないのかかわらずA外三名の公に對し、合計十五回にわたる金銭の貸付をなし貸金業を行つたものであるとの主張等、貸金業等の取締に關する法律第五、第十八条の適用を求めたものとして、原判決は右貸金業等の取締に關する法律に依りて利息を徴し利を圖ることをいう。」との意義に解すべきものと認め、刑事訴訟法第三百六十条に則り無罪と主として論ずるものである。よつて案ずるに昭和二十四年五月三十一日法律第七十号貸金業法の施行は、三年以下懲役若しくは三十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。一、第五条の規定に違反して貸金等を行つた者（以下略す）」とそれぞれ規定しているが右の「貸金業」とは「貸金業」とは何らの名義をもつてするを問はず（以下略す）」と各規定しているのであるが、同法律によつて取締の対照とされる「貸金業」とは前示のとおり金銭の貸付（手形の割引、売渡担保その他これらに類する方法によつてする金銭の交付は、同法律第二条第二項によつて同条第一項の金銭の貸付とみなされる）又は金銭貸借の媒介を業として行うもの（以下略す）」と解するものではないと同時、事実上の取引としては通常利息又は手数料その他の名義によつて金銭を徴し利を圖る場合が多いであろうけれどもこの利を圖ること即ち営利を目的とすることは必ずしもその要件とするところではないと解すべきであるから、原判決が同法律所定の「貸金業」の意義について示した「不特定多数人に対し貸金をなし又は貸金を反覆累行して利息を徴し利を圖ることをいう」との見解は前示のような同法律第一条所定の同法律の目的並びに同法律第二条第一項所定の明文に照らしやや狭きに失して妥当であるとはいひ難く従つて原判決はこの点において同法律の解釈を誤つたものと言わなければならない。

（その他の判決理由は省略する。）

（裁判長判事 中西要一 判事 山田要治 判事 坂本謁夫）